

テーマ：家計統計の重要性

2013年5月30日(木)

～1-3月期GDPの「良すぎる」個人消費～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

- 今月16日に公表された今年1-3月期のGDP速報値によれば、実質成長率が前期比年率で+3.5%となり事前の市場コンセンサスを大きく上回ったが、中でもアベノミクスによる資産効果などが波及した個人消費の寄与度が2.3%ポイントにも上った。
- 実際、総務省「家計調査」で最近の動きを見ると、消費支出の前年比プラス幅が拡大傾向にあり、景気の先行き期待感の高まりや円安・株高等を背景に個人消費は堅調に推移している。ただ、「家計調査」は調査世帯数が約8千世帯に限られており、家計収支の実態を必ずしも正確に反映しない場合がある。
- 一方、調査世帯を約3万世帯に拡充することにより、消費動向を安定的に捉えることを目的とした総務省「家計消費状況調査」の消費支出の動きを見ると、2012年11月に減少に転じて以降は明確なマイナス傾向にある。しかし、「家計調査」で見ると、「家計消費状況調査」の伸びを大きく上回っていることに加え、月々の振れが大きいことが分かる。
- 家計の実勢を判断するには、「家計調査」だけでなく、サンプル数が多く安定的な動きをする「家計消費状況調査」も合わせて見るのが重要である。そして、GDP個人消費の推計に用いられる両統計が逆の動きを示しており、GDPの推計には家計調査の結果がより多く用いられていることからすれば、今回の1-3月GDP速報の結果を受けて、個人消費の過大に評価すべきではないと思われる。

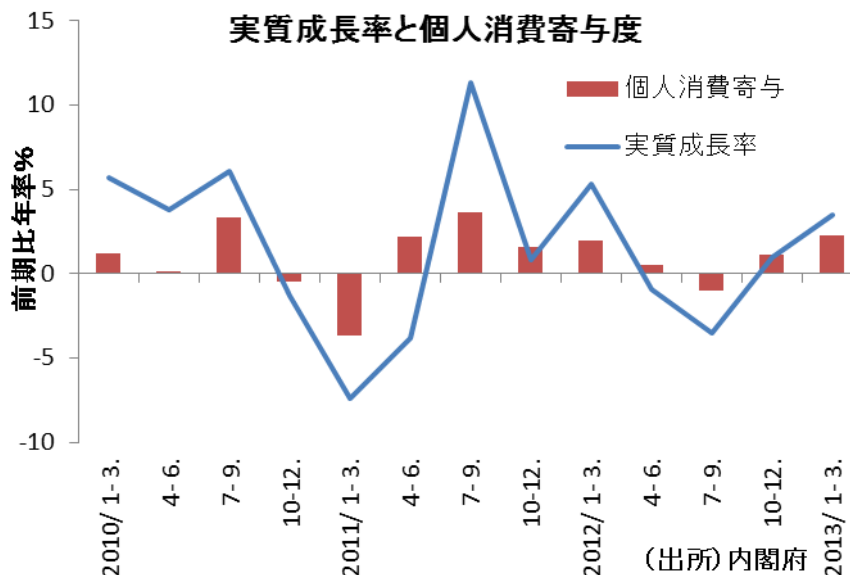
※本稿は週刊エコノミスト5月28日号へのコメントを基に作成したもの。

●高成長の三分の二は個人消費で説明

我が国のGDPに占める個人消費の割合は6割にのぼり、経済成長の動向を大きく左右する。そのため、家計統計に対する重要性は高まっている。

一般に、個人消費を左右する家計所得は景気変動に対して緩やかに動くことから、個人消費は他の需要項目に比べて安定した動きを示す。このため、景気が後退している局面でも個人消費が景気の下支えをする局面がよく見られることから、個人消費は景気の力強さを決める要素となる。

事実、今月16日に公表された今年1-3月期のGDP速報値によれば、実質成長率が前期比年率で+3.5%となり事前の市場コンセンサスを大きく上回ったが、中でもアベノミクスによる資産効果などが波及した個人消費の寄与度が2.3%ポイントにも上った。



●サンプル数の問題がある「家計調査」

個人消費好調の背景としては、株価急上昇に伴う資産効果や雇用環境の改善により、耐久消費財やサービス消費が拡大したことがある。

こうした消費の内訳を見るのに最も一般的な家計統計としては、世帯の収入と支出の動向について毎月公表される総務省「家計調査」がある。家計調査は、家計が購入した財・サービスに対する全ての支出を網羅していることに加え、調査世帯の収入や品目別の消費支出など詳細なデータを提供してくれる。そのため、利用価値が非常に高く、家計動向を見る上でも重要な判断材料とされている。

実際、「家計調査」で最近の動きを見ると、消費支出の前年比プラス幅が拡大傾向にあり、景気の先行き期待感の高まりや円安・株高等を背景に個人消費は堅調に推移しているとされている。ただ、「家計調査」は調査世帯数が約8千世帯に限られており、家計収支の実態を必ずしも正確に反映しない場合がある。特に、自動車など購入頻度の少ない高額消費がサンプル世帯に集中した場合、全体の消費が上振れ、逆の場合には下振れする傾向があり、家計動向を把握する上で問題があるといわれている。

●真逆に動く二つの需要側統計

こうした点を補うため、総務省は2002年から「家計消費状況調査」を公表している。これは、調査項目を高額商品・サービスへの支出やIT関連消費支出に限定する代わりに調査世帯を約3万世帯に拡充することにより、消費動向を安定的に捉えることを目的としている。市場での認知度は低いが、日銀も個人消費の需要側の統計として家計調査よりも消費の実態をあらわしていると見ており、「家計消費状況調査」を重視している。

「家計消費状況調査」の消費支出の動きを見ると、2012年2月から拡大が続き、同年10月にかけては前年比プラス基調を維持した。しかし、2012年11月に減少に転じて以降は明確なマイナス傾向にある。一方、「家計調査」で見ると、「家計消費状況調査」の伸びを大きく上回っていることに加え、月々の振れが大きいことが分かる。

このように、家計の実勢を判断するには、「家計調査」だけでなく、サンプル数が多く安定的な動きをする「家計消費状況調査」も合わせて見るのが重要である。そして、GDP個人消費の推計に用

いられる両統計が逆の動きを示しており、GDPの推計には家計調査の結果がより多く用いられていることからすれば、今回の1-3月GDP速報の結果を受けて、個人消費を過大に評価すべきではないと思われる。

